

# 足立区社会教育関係団体 補助金交付要綱

<審議用資料>

平成 29 年 7 月 27 日 (木) 午前 11 時～

南館 6 階 教育委員会室

## 【目 次】

### 1 足立区社会教育関係団体補助金要綱

- (1) 足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱 . . . . . P 1～22
- (2) 足立区民間遊び場設置事業補助金交付要綱 . . . . . P 23～28
- (3) 足立区少年団体事業補助金交付要綱 . . . . . P 29～31
- (4) 足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱 . . . . . P 32～40
- (5) 母の会事業活動補助金交付要綱 . . . . . P 41～48
- (6) 足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱 . . . . . P 49～50
- (7) 足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱 . . . . . P 51～52

## 足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、地域における青少年対策活動を促進するために、区内青少年対策地区委員会（以下「地区委員会」という。）に対して行う補助金の交付について必要な事項を定め、その円滑適正な執行を図るとともに、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

### (補助対象事業)

第2条 補助対象事業（以下「補助事業」という。）は次の事業とし、足立区長（以下「区長」という。）が必要かつ適当と認めたものに補助金を交付する。

(1) 地区活動推進一般事業 次に掲げる事業とする。

ア 青少年の健全育成を目的として実施する事業

イ 勤労青少年を対象とした事業

ウ 青少年をめぐる環境浄化事業

(2) 地区活動推進体育振興事業（地域住民全てを対象とした、各年代からの参加が得られる運動会等のスポーツ振興を目的とした事業（単独主催のほか、合同共催により実施する事業を含む。）であって、別表1に掲げるものとする。）

(3) その他区長が特に必要と認める事業

2 前項の事業に係る補助対象経費は、別表2のとおりとする。

3 地区委員会の運営に係る経費については、補助の対象としない。

### (補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、予算の範囲内において、別表1に定める基準により区長が算定した額とする。

2 補助金は、概算払により交付する。

### (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする地区委員会は、次に掲げる書類をもって区長に申請するものとする。

(1) 青少年対策事業活動補助金交付申請書（様式第1号）

(2) 青少年対策事業活動予算見積書（総括）（様式第2号）

(3) 青少年対策事業活動予算見積書（事業別）（様式第3号）

(4) 青少年対策事業活動計画書（様式第4号）

(5) 青少年対策事業活動補助金申請額算出表（様式第5号）

### (補助金の交付決定及び通知)

第5条 区長は、前項の申請書を受理したときはこれを審査し、補助金を交付することが必要かつ適当であると認めたときは速やかに交付額を決定し、青少年対策事業活動補助金交付決定通知書（様式第6号）をもって申請者あて通知する。

2 区長は、前項の交付決定にあたり、第1条に定める目的を達成するために、必要な条件を付すことができる。

(申請の取下げ)

第6条 前条の通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、申請を取り下げようとするときは、通知を受けた日から14日以内に、その旨を記載した書面を区長に提出しなければならない。

(補助金の交付請求)

第7条 第5条による通知を受けた補助事業者は、青少年対策事業活動補助金交付請求書(様式第7号)を区長に提出する。

(補助金の経理及び調査)

第8条 補助事業者は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出できるよう整備しておかなければならない。

2 帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日に属する年度の終了後5年間とする。

(決定の取消し)

第9条 区長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、当該取消しに係る交付した補助金の全部又は一部について、期限を定めて返還させることができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件、その他法令等に違反したとき

2 前項の規定は、第12条の規定により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(指示)

第10条 区長は、補助事業の執行について必要があると認めるときは、補助金の使途について、補助事業者に対し必要な指示を行うことができるものとする。

(決算報告及び実績報告)

第11条 補助事業者が、補助事業を終了したときは、終了後速やかに、次の書類をもって区長に報告しなければならない。

(1) 青少年対策事業活動補助金実績報告書(様式第8号)

(2) 青少年対策事業活動補助金収支決算書(総括)(様式第9号)

(3) 青少年対策事業活動補助金収支決算書(事業別)(様式第10号)

(4) 青少年対策地区活動推進事業実績報告書(様式第11号)

(補助金の額の確定)

第12条 区長は、前条の規定による決算報告及び実績報告を受けたときは、その内容を審査し、必要に応じ現地調査を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、青少年対策事業活動補助金確定通知書(様式第12号)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の精算及び返還)

第13条 前条の通知を受けた補助事業者は、青少年対策事業活動補助金精算書(様式第13号)を区長に提出し、速やかに補助金を精算しなければならない。

2 区長は、前条の規定により補助金の額の確定をした場合において、すでに交付された補助金額が補助金確定額を超える場合、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(規則の適用)

第14条 この要綱に定めのない事項については、足立区補助金交付事務規則（昭和50年足立区規則第6号）を適用する。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、青少年対策事業活動に対する補助金の交付について必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成2年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成15年11月1日から施行する。

付 則（25足教子青発第425号 平成25年6月7日子ども家庭部長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、平成25年度の補助事業から適用する。

付 則（26足教子青発第1723号 平成27年3月12日子ども家庭部長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、平成27年度の補助事業から適用する。

別表 1 (第 2 条関係、第 3 条関係)

補助金交付額の算定基準

下記 (1) の①から③まで及び (2) の④から⑥までに掲げる各種別ごとに算出された額 (ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。) の合算額を限度として、予算の範囲内で区長が定める額とする。

(1) 地区活動推進一般事業

種 別	金 額
①事業総務費	1 地区当たり年額 1 9 万円
②世帯加算	補助金を申請する年度の 4 月 1 日現在における地区町連区域の世帯数に、3 0 円を乗じて得た額
③事業加算	<p>補助金を申請する年度において補助事業者が実施する事業数に、2 万 5 千円を乗じて得た額</p> <p>ただし、事業数は次の基準により算定するものとする。</p> <p>(1) 次の事業は、加算の対象から除外する。</p> <p>ア 他団体との共催事業</p> <p>イ 他団体が実施する事業に対する後援、協賛等 (分担金の拠出等、経費負担を伴うものを含む。)</p> <p>ウ 次表に定める地区活動推進体育振興事業</p> <p>エ 事業の実施のための準備会や実行委員会等、打合せのための会合</p> <p>(2) 同一年度内において、毎月、毎週毎日その他の周期により反復的・継続的に活動を実施する事業については、活動を実施する日数にかかわらず、当該活動の総体をもって 1 の事業として算定する。</p>

(2) 地区活動推進体育振興事業

事業区分	事業内容	種別	金額
基準A事業	運動会等、複数の種目を当該地域の不特定多数の者を対象として実施する事業	④事業総務費	1事業あたり15万円
		⑤世帯加算	補助金を申請する年度の4月1日現在における地区町連世帯数に、5円を乗じて得た額
基準B事業	特定の種目を事前申込者を対象として実施する事業	⑥事業総務費	1事業あたり9万円

備考 同一年度において、基準A事業又は基準B事業のいずれか1の事業に限り補助の対象とする。

別表2 (第2条関係)

補助対象経費

	対象経費名	対象となる経費の例	対象とならない経費の例
1	謝礼金	・専門的な知識を有する講師、指導者等への謝礼	・団体内部への謝礼
2	食糧費	・会議、打合せなどに伴う缶飲料代(一人当たり120円を超えないもの) ・事業実施当日の運営スタッフの昼食代(一人当たり800円を超えないもの)	・アルコール代 ・茶菓子代(参加賞・記念品としての茶菓子は、合理的な理由がある場合に限り物品購入費として対象経費とする。)
3	賄費	・事業実施当日の炊き出し用食材 ※但し、炊き出し訓練等の事業の一環として行うものに限る。	
4	物品購入費	・事業実施又は運営に必要な消耗品 ・事業実施当日の参加賞・記念品(缶飲料・茶菓子は、合理的な理由がある場合に限り対象経費とする。)	・お祝い等の目的で特定の個人に贈る贈答品・記念品 ・備品となるような高額な物品
5	印刷製本費	・チラシ、ポスター、資料などの印刷経費 ・コピー代 ・写真現像代	
6	役務費	・郵送料 ・保険料 ・手数料 ・クリーニング代 ・物品などの運搬費用	
7	分担金	・共催事業に伴う分担金 ※分担金の用途については補助対象経費と同じとする。 ※補助対象経費の5割を上限とする。	
8	委託料	・事業実施のための企画運営委託経費 ・舞台設営・撤去等の委託経費 ※補助対象経費の5割を上限とする。	
9	使用料及び賃借料	・会議室使用料 ・有料道路代(事業のため団体で移動する交通費など) ・バス借上げ料(原則として、子どもと保護者を対象とする事業。ただし、子どもが対象外の事業は、研修を目的としたもの限り対象経費とする。)	



10	工事費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施のための電機、装飾、照明等の工事経費</li> <li>※事業実施のための一過性の工事に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒久的な設備の工事</li> </ul>
11	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施のために必要と区長が認める経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・懇親や娯楽だけを目的とする事業に関する経費</li> <li>・周年記念だけを目的とする事業に関する経費</li> </ul>

計画分	特別分
-----	-----

様式第1号（第4条関係）

（日 付）

（提出先）

足立区長

団体名：足立区青少年対策\_\_\_\_\_地区委員会

代表者住所：足立区\_\_\_\_\_

代表者職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

### 年度 青少年対策事業活動補助金交付申請書

足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱に基づき、標記補助金の交付を下記のとおり申請します。

#### 記

1. 申請額 金 \_\_\_\_\_ 円

#### 2. 添付書類

- (1) 年度青少年対策事業活動予算見積書（総括）・・・（様式第2号）
- (2) 年度青少年対策事業活動予算見積書（事業別）・・・（様式第3号）
- (3) 年度青少年対策事業活動計画書・・・・・・・・・・・・（様式第4号）
- (4) 年度青少年対策事業活動補助金申請額算出表・・・（様式第5号）

以上

## 年度 青少年対策事業活動予算見積書（総括）

足立区青少年対策\_\_\_\_\_地区委員会

### 1. 収入の部

区 分		収入(見込)額	説明(内訳等)
前年度繰越金		円	
区補助金		円	
うち	一般事業	円	
	体育振興事業	円	
他団体からの補助金		円	
他団体からの事業分担金		円	
寄付金		円	
事業参加費		円	
預金利子見込		円	
その他( )		円	
計		円	

### 2. 支出の部

事業名		支出(見込)額	補助金申請額	備考
補助対象事業費		円	円	内訳別紙 (様式第3号、 様式第4号)
うち 区補助金	一般事業	円	円	
	体育振興事業	円	円	
その他補助対象外事業費		円	/	内訳別紙 (様式第4号)
計		円	円	

\* 「収入(見込)額」の合計額と「支出(見込)額」の合計額は一致すること。

\* 支出の部「補助対象事業費」の支出(見込)額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①事業活動予算見積書(事業別)(様式第3号)の「支出(見込)額」の合計額の総額、②事業活動計画書(様式第4号)の(1)補助対象事業の「支出(見込)額」欄の合計額、③補助金申請額算出表(様式第5号)の「支出(見込)額(B)」

\* 支出の部「その他補助対象外事業費」の支出(見込)額は、事業活動計画書(様式第4号)の(2)その他補助対象事業の「支出(見込)額」欄の合計額と一致すること。

\* 補助金申請額は、次の額とそれぞれ一致すること。①交付申請書(様式第1号)の「申請額」、②申請額算出表(様式第5号)の「補助金申請額」

様式第3号 (第4条関係)

年度 青少年対策事業活動予算見積書 (事業別)

開催形態 : 主催 共催 後援 協賛 (いずれか1つに丸をしてください。)

実施日 (予定) : 年 月 日

事業名 :

足立区青少年対策 \_\_\_\_\_ 地区委員会  
(単位:円)

	区 分	収入 (見込) 額			説明 (内訳等)
		区補助金	その他の収入	合計	
収入の部	前年度繰越金				
	区補助金				
	他団体からの補助金				
	他団体からの事業分担金				
	寄付金				
	事業参加費				
	その他 ( )				
	収入の部 計				

	区 分	支出 (見込) 額			説明 (内訳等)
		区補助金	その他の収入	合計	
支出の部	1 補助対象経費	謝礼金			
		食糧費			
		賄費			
		物品購入費			
		印刷製本費			
		役員費			
		分担金			
		委託料			
		使用料及び賃借料			
		工事費			
	その他				
	補助対象経費 計				
2 補助対象外経費					
	補助対象外経費 計				
	支出の部 計				

\*本様式は事業活動計画書 (様式第4号) の (1) 補助対象事業に記載した事業毎に作成すること。

\*「収入 (見込) 額」の合計額と「支出 (見込) 額」の合計額は一致すること。

\*予算見積書 (事業別) (様式第3号) の「支出 (見込) 額」欄の合計額の総額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。 ①予算見積書 (総括) (様式第2号) の支出の部「補助対象事業費」の支出 (見込) 額、②事業活動計画書 (様式第4号) の (1) 補助対象事業の「支出 (見込) 額」欄の合計額、③申請額算出表 (様式第5号) の「支出 (見込) 額 (B)」

年度 青少年対策事業活動計画書

計画分 特別分

足立区青少年対策 地区委員会

(1) 補助対象事業

区分	開催 形態	実施日 (予定)	事業名	内 容	場 所 (予定)	参加人員 (予定)	支出(見込)額 単位：円	説明 (内款等)
地区活動推進 一般事業	主催							
地区活動推進 体育振興事業	共催							
その他 ( )								
合 計							円	

地区活動推進一般事業(主催) 事業数： 事業  
 地区活動推進一般事業(その他) 事業数： 事業  
 地区活動推進体育推進事業(A・B) 事業数： 事業  
 その他( )

\* この表には補助対象外事業(総会、役員会、理事会等)は記載しないこと。  
 \* 補助対象事業に記載した事業毎に、予算見積書(事業別)(様式第3号)を作成すること。  
 \* 地区活動推進体育振興事業は、同一年度において、要綱別表に定める基準A又は基準Bのいずれか1の事業に限り補助の対象とする。  
 \* 支出(見込)額の合計額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①予算見積書(総括)(様式第2号)の支出の部「補助対象事業費」の支出(見込)額、②予算見積書(事業別)(様式第3号)の「支出(見込)額」の合計額の総額、③申請額算出表(様式第5号)の「支出(見込)額(B)」  
 \* 必要に応じて行を追加・削除して作成すること。

# 年度 青少年対策事業活動計画書

区分	開催形態	実施日(予定)	事業名	内容	場所(予定)	参加人員(予定)	支出(見込)額 単位:円	説明 (内訳等)
(2) その他補助対象外事業 補助対象外 事業 (総会・役 員会その 他)								
	合計						人	円

注意事項 \* この表には補助対象外事業(総会、役員会、理事会等)を記載すること。  
 \* 支出(見込)額の合計額は、予算見積書(総括)(様式第2号)の支出の部「その他補助対象外事業費」の支出(見込)額と一致すること。  
 \* 必要に応じて行を追加・削除して作成すること。

様式第5号（第4条関係）

年度 青少年対策事業活動補助金申請額算出表

足立区青少年対策\_\_\_\_\_地区委員会

1. 世帯数・事業数

4月1日現在の世帯数	_____世帯
主催事業の数	_____事業

\* 4月1日現在の世帯数は、補助金を申請する年度の4月1日現在における地区町連区域の世帯数を記入する。

\* 主催事業の数は、事業活動計画書（様式第4号）の（1）補助対象事業の「地区活動推進一般事業」の主催事業の数を記入する。

2. 補助金申請額

算定基準		算定基準による算定額 (A)	支出(見込)額 (B)	補助金申請額 (C) (A)の合計額と (B)のいずれか少ない方の額
一般区活動推進費	事業総務費（年額） 1地区あたり190,000円	円		
	世帯加算 @30円×世帯数	円		
	事業加算 @25,000円×主催事業数	円		
	小計（千円未満切り捨て）	円		
地区活動推進費	基準A 事業総務費 1事業あたり150,000円	円	円	円
	世帯加算 @5円×世帯数	円		
	基準B 事業総務費 1事業あたり90,000円	円		
	小計（千円未満切り捨て）	円		
合計		円		

\* 地区活動推進体育振興事業は、同一年度において、基準A又は基準Bのいずれか1の事業に限り補助の対象とする。

\* 「世帯加算」と「事業加算」は、「4月1日現在の世帯数」と「主催事業の数」により算出すること。

\* B欄の額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。 ①予算見積書（総括）（様式第2号）の支出の部「補助対象事業費」の支出(見込)額、②予算見積書（事業別）（様式第3号）の「支出(見込)額」欄の合計額の総額、③事業活動計画書（様式第4号）の（1）補助対象事業の「支出(見込)額」欄の合計額

\* C欄の額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。 ①補助金交付申請書（様式第1号）の申請額、②予算見積書（総括）（様式第2号）の支出の部「補助金申請額」

計画分	特別分
-----	-----

( 文 書 番 号 )  
足立区青少年対策 地区委員会  
代表者職・氏名 様

年度 青少年対策事業活動補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった標記の補助金を下記のとおり交付する。

(日 付)  
足 立 区 長

記

1 交付決定額 金 \_\_\_\_\_ 円

(内 訳)

地区活動推進一般事業費	金	円
地区活動推進体育振興事業費	金	円

2 交付条件

3 申請の撤回

この交付の決定の内容又はこれに付した条件に異議があるときは、この交付決定通知書受領後14日以内に、申請を撤回することができる。



様式第7号 (第7条関係)

青少年対策事業活動補助金  
請求書 兼 口座振替依頼書

金 \_\_\_\_\_ 円

年 月 日付 ( 文 書 番 号 ) により交付決定を受けた 年度足立区  
青少年対策事業活動補助金について、上記金額を請求します。

なお、支払金額は下記の振込口座にお振込ください。

(日 付)

(提出先)

足 立 区 長

団 体 名 : 足立区青少年対策 \_\_\_\_\_ 地区委員会

代表者住所 : 足立区 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 : \_\_\_\_\_ 印

振込先金融機関		銀 行 信用金庫 信用組合 農 協	本店 支店 出張所
振 込 口 座	預金種別	1 普通      2 当座      4 貯蓄      (○で囲む)	
	口座番号		
	フリガナ		
	氏 名		

※ 注意

口座番号、氏名は振込依頼人の口座番号、氏名を記載してください。  
振込依頼人以外の口座に振り込むときは、別途、委任状が必要です。

（日 付）

（提出先）

足立区長

団体名：足立区青少年対策\_\_\_\_\_地区委員会

代表者住所：\_\_\_\_\_

代表者職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

年度 足立区青少年対策事業活動補助金実績報告書

年 月 日付（文書番号）により交付決定を受けた標記の補助事業が終了したので、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり決算及び事業実績を報告します。

記

1. 収支決算 青少年対策事業活動補助金収支決算書(総括)(様式第9号)  
青少年対策事業活動補助金収支決算書(事業別)(様式第10号)のとおり
2. 事業実績 青少年対策地区活動推進事業実績報告書(様式第11号)のとおり

以上

年度 足立区青少年対策事業活動補助金収支決算書（総括）

足立区青少年対策 地区委員会

区 分		予算額	決算額	説明（内訳等）	
収 入 の 部	前年度繰越金	円	円		
	区補助金	円	円		
	うち	一般事業	円	円	
		体育振興事業	円	円	
	他団体からの補助金		円	円	
	他団体からの事業分担金		円	円	
	寄付金		円	円	
	参加者負担金		円	円	
	預金利子		円	円	
	その他（ ）		円	円	
収入の部計		円	円		
支 出 の 部	補助対象事業費	円	円	内訳別紙（様式第10号、 様式第11号）	
	うち 区補助金	一般事業	円		円
		体育振興事業	円		円
	その他 補助対象外事業費		円	円	内訳別紙（様式第11号）
	補助金精算返還金			円	
	翌年度繰越金			円	
支出の部計		円	円		

- \*収入の部の合計額と、支出の部の合計額は一致すること。
- \*支出の部「補助対象事業費」の決算額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①収支決算書（事業別）（様式第10号）の支出の部「決算額」欄の合計額の総額、②事業実績報告書（様式第11号）の（1）補助対象事業の「決算額」欄のうち「合計」欄の合計額
- \*支出の部「うち区補助金」の決算額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①収支決算書（事業別）（様式第10号）の支出の部「決算額」欄のうち「区補助金」欄の合計額の総額、②事業実績報告書（様式第11号）の（1）補助対象事業の「決算額」欄のうち「区補助金」欄の合計額
- \*支出の部「その他補助対象外事業費」の決算額は、事業実績報告書（様式第11号）の（2）その他補助対象外事業の「決算額」の合計額と一致すること。

年度 青少年対策事業活動補助金収支決算書 (事業別)

開催形態 : 主催 共催 後援 協賛 (いずれか1つに丸をしてください。)  
 実施日 : 年 月 日  
 事業名 :

足立区青少年対策 \_\_\_\_\_ 地区委員会  
 (単位:円)

収入の部	区 分	決算額			説明 (内訳等)
		区補助金	その他の収入	合計	
	前年度繰越金				
	区補助金				
	他団体からの補助金				
	他団体からの事業分担金				
	寄付金				
	事業参加費				
	その他 ( )				
	収入の部計				

支出の部	区 分	決算額			説明 (内訳等)
		区補助金	その他の収入	合計	
1 補助対象経費	謝礼金				
	食糧費				
	賄費				
	物品購入費				
	印刷製本費				
	役員費				
	分担金				
	委託料				
	使用料及び賃借料				
	工事費				
	その他				
	補助対象経費計				
2 補助対象外経費					
	補助対象外経費計				
	支出の部計				

- \*本様式は事業実績報告書(様式第11号)の(1)補助対象事業に記載した事業毎に作成すること。
- \*収入の部の決算額の合計額と支出の部の決算額の合計額は一致すること。
- \*収支決算書(事業別)(様式第10号)の支出の部「決算額」の合計額の総額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①収支決算書(総括)(様式第9号)の支出の部「補助対象事業費」の決算額、②事業実績報告書(様式第11号)の(1)補助対象事業の「決算額」欄のうち「合計」欄の合計額
- \*補助対象経費について領収証を添付すること。

年度 青少年対策地区活動推進事業実績報告書

計画分 特別分

(1) 補助対象事業		足立区青少年対策				地区委員会		
区分	開催 形態	実施日	事業名	内 容	場 所	参加人員	決 算 額	
							区補助金	その他の収入
地区活動推進 一般事業								円
								円
								円
								円
								円
地区活動推進 体育振興事業								円
								円
								円
その他 ( )								円
								円
								円
								円
合 計								円
		地区活動推進一般事業 (主催)		事業数: _____	事業			
		地区活動推進一般事業 (その他)		事業数: _____	事業			
		地区活動推進体育推進事業 (A・B)		事業数: _____	事業			
		その他 ( )						

注意事項

- \* この表には補助対象外事業 (総会、役員会、理事会等) は記載しないこと。
- \* 補助対象事業に記載した事業毎に、収支決算書 (事業別) (様式第 10 号) を作成すること。
- \* 決算額の合計額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①収支決算書 (総括) (様式第 9 号) の支出の部「補助対象事業費」の決算額②収支決算書 (事業別) (様式第 10 号) の支出の部「決算額」欄の合計額の総額
- \* 決算額のうち「区補助金」欄の合計額は、次の欄の額とそれぞれ一致すること。①収支決算書 (総括) (様式第 9 号) の支出の部「うち区補助金」の決算額、②収支決算 (事業別) (様式第 10 号) の支出の部「決算額」欄のうち「区補助金」欄の合計額の総額
- \* 必要に応じて行を追加・削除して作成すること。

# 年度 青少年対策地区活動推進事業実績報告書

(2) その他補助対象外事業

足立区青少年対策 地区委員会

区分	開催 形態	実施 日	会議 名	内 容	場 所	参加人員	決算額		計
							区補助金	その他の収入	
その他補助対象外事業 (総会・役員会その他)									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
									円
	合計						人		円

\* この表には補助対象外事業(総会、役員会、理事会等)を記載すること。  
 \* 決算額の合計は、収支決算書(総括)(様式第9号)の「その他補助対象外事業」の決算額と一致すること。  
 \* 必要に応じて行を追加・削除して作成すること。

計画分	特別分
-----	-----

様式第12号(第12条関係)

( 文 書 番 号 )  
 足立区青少年対策 地区委員会  
 代表者職・氏名 様

年度 青少年対策事業活動補助金確定通知書

年 月 日付( 文 書 番 号 )により交付決定した標記の補助金について、先に提出のあった実績報告書を審査の結果、下記のとおり補助金額を確定する。

(日 付)

足 立 区 長

記

- |             |         |
|-------------|---------|
| 1. 補助金交付決定額 | 金_____円 |
| 2. 補助金確定額   | 金_____円 |
| 3. 返 還 額    | 金_____円 |

計画分	特別分
-----	-----

(日 付)

(提出先)

足立区長

団体名：足立区青少年対策\_\_\_\_\_地区委員会

代表者住所：\_\_\_\_\_

代表者職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

年度 青少年対策事業活動補助金精算書

年 月 日付 ( 文 書 番 号 ) により交付決定を受けた標記の補助金について、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり精算します。

記

1. 補助金交付決定額 金 \_\_\_\_\_ 円
2. 精 算 額 金 \_\_\_\_\_ 円
3. 返 還 額 金 \_\_\_\_\_ 円



## 足立区民間遊び場設置事業補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、足立区における民間遊び場（子どもの広場）に対し交付する補助金の運用の細目を定め、もって補助金の円滑・適正な執行に資することを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この要綱において、民間遊び場とは、民間土地所有者の承認に基づき、無償で子どもの遊び場として開設されるものであり、次に掲げる用語の定義はそれぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 子どもの広場 33平方メートル以上の面積を有し、2年以上連続して管理委員会の管理運営により、子どもの遊び場の用に供されるものとする。
- (2) 管理委員会 子どもの広場を管理・運営する主体であつて、管理委員会の定める会則に基づき、会長・副会長・会計等によって運営されるものとする。
- (3) 幼児のための砂場 3.3平方メートル以上6.6平方メートル以下の面積を有し、6か月以上連続して幼児の砂遊びの用に供されるものとする。
- (4) 設置者 幼児のための砂場を設置・管理する者とする。
- (5) 責任保険 子どもの広場内で発生した事故に伴う損害賠償を担保するもので、当該子どもの広場の代表者が被保険者かつ契約申し込み者となるもので、1年以上契約を継続する次のものとする。
  - ア 施設賠償責任保険で、管理責任を担保するもの
  - イ 子どもの広場の保険を目的とするもの
  - ウ 保険金額が1人1千万円、1事故5千万円以上のもの

### (新設条件)

第3条 各民間遊び場新設は次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 子どもの広場
  - ア 土地所有者の無償使用の承認があること。
  - イ 管理委員会が組織されていること。
  - ウ 当該子どもの広場が原則として公園等から250メートル以上離れていること。ただし、ここでいう公園等とは、同一の機能、同一の利用条件を有するものとする。
  - エ 宗教法人の設置及び管理によるものではないこと。
- (2) 幼児のための砂場
  - ア 土地所有者の無償使用の承認があること。
  - イ 交通事故の危険性がはなはだしいところに位置するものでないこと。

### (補助金額)

第4条 民間遊び場に係る事業（以下「補助事業」という。）に対する補助金の額は、別表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

### (補助対象)

第5条 補助金を申請できる者は、次に定める補助事業者とする。

- (1) 子どもの広場 当該子どもの広場の管理委員会会長又は代表者
- (2) 幼児のための砂場 当該幼児のための砂場の設置者  
(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、次に定める書類を区長に提出しなければならない。

- (1) 子どもの広場設置事業
  - ア 民間遊び場（子どもの広場新設）補助金交付申請書（様式第1号～（1））
  - イ 代表者届（様式第2号）
  - ウ 管理委員会会則（様式第3号）
  - エ 子どもの広場管理委員会歳入歳出予算書（様式第4号）
  - オ 子どもの広場管理委員会年間事業計画書
  - カ 土地使用承諾書の写
  - キ 当該遊び場の土地の公図の写
  - ク 当該遊び場完成予定図（平面図）
- (2) 子どもの広場の補助事業を継続する場合
  - ア 民間遊び場（子どもの広場）管理運営費補助金交付申請書（様式第1号～（2））
  - イ 子どもの広場管理委員会歳入歳出予算書（様式第4号）
  - ウ 子どもの広場管理委員会年間事業計画書。

ただし、代表者又は役員、若しくは管理委員会会則の変更を伴う場合は、それぞれ代表者届、管理委員会会則等を提出するものとする。また、土地所有者に変更のあったときは、新土地所有者の土地使用承諾書の写及び土地所有者変更届を提出すること。

- (3) 子どもの広場のフェンス設置事業を行う場合
  - ア 民間遊び場（子どもの広場）フェンス等設置補助金交付申請書（様式第7号）
  - イ 土地所有者承諾書（様式第8号）
  - ウ フェンス等設置設計図・工事見積書等関係書類
- (4) 幼児のための砂場を新設する場合
  - ア 民間遊び場（幼児のための砂場新設）補助金交付申請書（様式第1号～（3））
- (5) 幼児のための砂場へ砂を補充する場合
  - ア 民間遊び場（砂の補充）補助金交付申請書（様式第1号～（4）ただし、幼児のための砂場補助事業をすでに行っている者に限る。）

(決定通知)

第7条 区長は、補助金の交付申請があったときは申請書類を審査し、補助金の交付の可否を決定し、交付決定通知書により申請者に通知する。

(補助金の請求)

第8条 補助金の交付決定通知書を受けた者は、区長に請求書を提出する。ただし、子どもの広場フェンス等設置事業については、補助金確定通知書を受けた後に区長に請求書を提出する。

(承認事項)

第9条 補助事業者は、次に該当する場合はあらかじめ区長の承認を得なければならない。

- (1) 補助事業の中止をするとき。
- (2) 補助事業の廃止をするとき。
- (3) その他、補助事業の継続にいちじるしい変更をしようとするとき。

なお、民間遊び場（子どもの広場）を廃止したとき又はフェンス設置の改修・取り壊しの必要が生じたときは、設置事業者の負担で行うものとする。

(事故報告)

第10条 民間遊び場内で、子どもの事故が発生した場合、その状況を書面をもって区長に、報告しなければならない。

(遂行命令等)

第11条 区長は、調査等により補助事業が補助金交付の決定内容又は、付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、当該補助事業者に対し、これに従って補助事業等を遂行すべきことを命ずるものとする。

2 補助事業者が前項の命令に違反したとき区長は補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずることがある。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、民間遊び場補助事業が完了したとき及び補助事業が完了しない場合で、会計年度が終了したときは、次に掲げる事項を記載した実績報告書を区長に提出しなければならない。また、第9条に定める民間遊び場の廃止の承認を受けた場合もまた同様とする。ただし、民間遊び場中幼児のための砂場の設置者は、責任保険の契約報告書及び歳入・歳出決算書に替え、砂の補充完了報告書を提出しなければならない。

- (1) 利用状況等の報告書（様式第5号～（2））
- (2) 責任保険の契約報告書（様式第5号～（3））
- (3) 歳入・歳出決算書（様式第5号～（1））
- (4) フェンス等設置報告書（様式第9号）

(決定の取消)

第13条 区長は、補助事業者が次の各号の一に該当した場合は、補助金の交付の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 不正の手段により、補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金等を他の用途に使用したとき。
- (3) その他、補助金等の交付の決定内容又はこれに付した条件若しくはこの要綱に基づく命令に違反したとき。

2 区長は、前項の規定により、補助金等の交付の取り消しをした場合は、速やかにその旨を補助事業者に通知する。

(補助金の返還)

第14条 区長は、前条の規定により、取り消しをした場合において、補助事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(関係書類・帳簿の整理保管)

第15条 補助事業者は、補助事業に係る収入、支出その他関係書類を当該事業の属する会計年度終了後一年間保管しなければならない。

(規則の適用)

第16条 この要綱に定めない事項については、足立区補助金等交付事務規則(昭和50年足立区規則第6号)を適用する。

(雑則)

第17条 会計年度はその年の4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終了するものとする。

2 この要綱に定める補助事業に関連する申請書等は、別記様式によるものとする。

付 則

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年2月1日から施行する。

別表（第4条関係）

（1）子どもの広場

区 分	補 助 金	
	補助対象面積（単位㎡）	金 額（円）
設 備 費	33 ～ 100	173,000
	101 ～ 500	208,000
	501 ～ 1,000	259,000
	1,001 ～ 1,500	311,000
	1,501 ～ 2,000	362,000
	2,001 ～ 3,000	415,000
	3,001 ～ 4,000	467,000
	4,001 ～	518,000
管 理 運 営 費	33 ～ 100	101,000
	101 ～ 500	115,000
	501 ～ 1,000	130,000
	1,001 ～ 1,500	158,000
	1,501 ～ 2,000	187,000
	2,001 ～ 3,000	216,000
	3,001 ～ 4,000	230,000
	4,001 ～ 5,000	245,000
	5,001 ～ 7,000	259,000
	7,001 ～ 10,000	274,000
10,001 ～	288,000	
賠償責任保険料	補助対象面積×0.1×28（円）	

※設備は新設初年度1回限りとする。

(2) フェンス等設置

区 分	補 助 金 額
フェンス等設置	1 箇 所 300万円限度

(3) 幼児のための砂場

区 分	補 助 金	
	規 模 (単位㎡)	金 額 (円)
砂 場 設 置	3.3	10,000
	6.6	20,000
砂 の 補 充	3.3	3,000
	6.6	6,000

(4) 補助割合

補 助 申 請 月	補 助 金 交 付 割 合
4・5・6月	交付要綱に定める割合
7・8・9月	交付要綱に定める額の75%
10・11・12月	交付要綱に定める額の50%
1・2・3月	交付要綱に定める額の25%

(5) 補助金返還割合

ア 当該年度の途中において補助事業の廃止又は変更があった場合、別表(1)の管理運営費の返還については次によるものとする。

廃 止 月	補 助 金 返 還 割 合
4・5・6月	交付補助金額の75%
7・8・9月	交付補助金額の50%
10・11・12月	交付補助金額の25%
1・2・3月	交付補助金額の0%

## 足立区少年団体活動事業補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、地域における少年団体活動を促進させるため、足立区少年団体連合協議会（以下「少連協」という。）及び、少連協に属する団体（以下「少年団体」という。）に対して行う補助金の交付について必要な事項を定め、円滑で適正な運営を図ることにより、少年の健全育成に寄与することを目的とする。

### (対象事業)

第2条 補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる少年団体活動事業とする。

- (1) 少年団体の活動強化、育成、支援に関するもの
- (2) 少年団体活動に関わる講習会、講演会、関係施設及び団体活動等への研修、指導者の養成並びに研修等への参加に関するもの
- (3) 少年団体が実施する行事
- (4) 少年団体活動の広報等に関するもの
- (5) 少連協の運営に関するもの
- (6) その他、区長が必要かつ相当と認めるもの

### (補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、予算の範囲内において区長が算定した額とする。

### (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を申請する際には、少年団体活動事業補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添え、区長に申請するものとする。

- (1) 団体収支予算書 (様式第2号)
- (2) 事業計画書 (様式第3号)
- (3) 構成団体名簿 (様式第4号-1)
- (4) 会則

### (補助金の交付の決定及び通知)

第5条 区長は、前条の申請書を受理したときは、同規則第6条に基づきこれを審査し、補助金を交付することが必要かつ適切であると認めるときは、速やかにその交付額を決定し、少年団体活動事業補助金交付決定通知書（様式第5号）により通知するものとする。

### (補助金の請求)

第6条 補助金の交付を受ける者は、前条の決定通知を受理した後、速やかに少年団体活動事業補助金交付請求書（様式第6号）により区長に請求するものとする。

(決定の取消し及び返還)

第7条 区長は、第2条による補助金を他の用途に使用したと認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、返還させることができる。

(指示)

第8条 区長は、補助金の執行について疑義があると認めるときは、補助金の使途について説明を求める等必要な指示をおこなうことができる。

(実績報告)

第9条 補助金の交付を受けた者は、当該年度の事業を全て完了したときは、同規則第11条に基づき、速やかに少年団体事業補助金の決算及び事業報告(様式第7号)について、次に掲げる書類を添え、区長に報告するものとする。

- (1) 収支決算報告書 (様式第8号)
- (2) 事業実績報告書 (様式第9号)
- (3) 会議実績報告書 (様式第10号)
- (4) 構成団体名簿・助成一覧 (様式第4号-2)

(補助金の経理)

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助金の経理を明確にするため、次に掲げる事項を順守しなければならない。

- (1) 補助金の交付を受けた後は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出できるよう整備しておかなければならない。
- (2) 帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日に属する年限の翌年から5年とする。

(規則の適用)

第11条 この要綱に定めのない事項については、足立区補助金交付事務規則を適用する。

付 則

この要綱は、昭和60年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、昭和63年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成17年6月15日から施行する。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。



付 則

平成28年4月15日 28足教子青発第119号子ども家庭部長決定。  
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

## 足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、児童生徒が珠算などの計算を通じ、理数に関する資質や能力、集中力や基礎学力の向上に寄与し、かつ一般区民を対象とした珠算文化の継承と学習の裾野を広げ、区民のふれあい、絆を深めることで生涯学習の一つとして寄与することを目的とする。

### (補助対象事業)

第2条 この要綱による補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、足立区民ふれあい計算フェスティバル実施事業として足立区珠算教育振興会が行う大会であって、次の各号に定める要件を満たすものとする。

- (1) 足立区に在住、在勤又は在学する者が、個人又は団体で参加するものであること。
- (2) 大会の趣旨、方法等について、区長が適正と認めたものであること。

### (補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、区長が交付を必要と認め算定した額とする。ただし、75万円を限度とする。

### (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、次に掲げる書類をもって事前に申請をするものとする。

- (1) 足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 足立区民ふれあい計算フェスティバル収支予算書（様式第2号）
- (3) 足立区民ふれあい計算フェスティバル事業計画書（様式第3号）
- (4) 会則
- (5) 役員及び実行委員名簿

### (補助金の交付決定及び通知)

第5条 区長は、前項の申請を受理したときは、これを審査し、補助金を交付することが必要かつ適当であると認めたときは、すみやかにその交付額を決定し、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付決定書（様式第4号）により申請者に通知する。

### (補助金の請求)

第6条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付請求書（様式第5号）により、区長に請求するものとする。

### (決定の取消し)

第7条 区長は、交付決定者が補助金を他の用途に使用したときは、補助金の交付の全部又は一部を取り消すことができる。

2 交付決定者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ取下届を区長に届出しなければならない。

### (指示)

第8条 区長は、補助事業の執行について必要があると認めるときは、補助金の使途につい

て必要な指示を行うことができる。

(実績報告)

第9条 交付決定者は、補助事業が終了したときは次の書類をもって区長に報告しなければならない。

(1) 足立区民ふれあい計算フェスティバル収支決算報告書(様式第6号)

(2) 足立区民ふれあい計算フェスティバル事業実績報告書(様式第7号)

(補助金の経理)

第10条 交付決定者は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出できるように整備しておかなければならない。

2 前項の帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日が属する年度の翌年から5年とする。

第11条 区長は、必要に応じ、事業の実績、帳簿、証拠書類等を監査することができる。

(規則の適用)

第12条 この要綱に定めのない事項については、足立区補助金等交付事務規則(昭和50年足立区規則第6号)を適用する。

付 則

この要綱は、平成元年4月1日から施行する。

付 則(22足教生青発1118号 平成23年3月25日生涯学習部長決定)

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

様式第1号 (第4条関係)

平成 年 月 日

(提出先)  
足立区長

団体名 \_\_\_\_\_

代表者住所 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

平成 年度足立区民ふれあい計算フェスティバル  
事業補助金交付申請について

足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱による補助金の交付を受けたく、下記のとおり必要書類を添えて交付申請いたします。

記

1 申請金額 \_\_\_\_\_

2 添付書類

- |     |               |    |
|-----|---------------|----|
| (1) | 収支予算書 (様式第2号) | 1部 |
| (2) | 事業計画書 (様式第3号) | 1部 |
| (3) | 役員及び実行委員名簿    | 1部 |
| (4) | 会則            | 1部 |

様式第2号 (第4条関係)

平成 年度足立区民ふれあい計算フェスティバル収支予算書

団体名

(収 支)

科目	金額	歳入金の説明
合 計		

(支 出)

科目	金額	歳出金の説明
合 計		



団 体 名  
代表者住所  
代表者氏名

足立区長

平成 年 月 日付けで申請のありました「平成 年度足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金」の交付申請について、「足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱」に基づき、本補助金を貴団体に対し下記のとおり交付決定いたします。

記

1 交付金額

¥  
\_\_\_\_\_

2 補助対象事業

平成 年度 足立区民ふれあい計算フェスティバル

3 交付の条件

- (1) 上記「2」の事業以外に本補助金を使用してはならない。
- (2) 本補助金を他の用途に使用したときは、交付した補助金の全部または一部を返還させることがある。
- (3) 事業完了後、すみやかに収支決算書、事業実績報告書を各1部作成し、区長あてに提出すること。

以 上

様式第5号（第6条関係）

平成 年 月 日

（提出先）

足立区長

団体名 \_\_\_\_\_

代表者住所 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

平成 年度足立区民ふれあい計算フェスティバル  
事業補助金交付請求について

足教子青発第 号により交付決定を受けた「足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金」について、交付条件を承諾し下記のとおり交付請求いたします。

記

1 交付請求金額

¥ \_\_\_\_\_



団体名

会計監査確認

印

(収 支)

科目	金額	歳入金の説明
合 計		

(支 出)

科目	金額	歳出金の説明
合 計		



## 母の会事業活動補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、地域における非行防止及び社会環境の浄化を目的として、青少年対策の諸事業を促進するため、足立区内4地区の母の会に対して行う補助金の交付について必要な事項を定め、その円滑な執行を図り、もって青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。

### (対象事業)

第2条 補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる事業であつて区長が必要と認めるものとする。

- (1) 青少年対策に関する事業
- (2) その他区長が特に必要と認める事業

### (補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、年額60,000円とする。

### (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする母の会は、次に掲げる書類をもって申請するものとする。

- (1) 母の会事業活動補助金申請書（様式第1号）
- (2) 歳入・歳出予算書（様式第2号）

### (補助金の交付の決定及び通知)

第5条 前条の申請書を受理したときは、これを審査し、補助金を交付することが必要かつ適切であると認めるときは、速やかにその交付額を決定し、母の会事業活動補助金交付決定通知書（様式第3号）により当該母の会に通知するものとする。

### (補助金の交付)

第6条 補助金を受けるべき母の会から、母の会事業活動補助金交付請求書兼口座振替依頼書（様式第4号）を提出させた後、交付するものとする。

### (決定の取消し)

第7条 補助金を受けた母の会が補助金を他の用途に使用したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

### (指示)

第8条 補助事業の執行について、必要があると認めるときは、補助金の使途について必要な指示を行うことができるものとする。

### (実績報告)

第9条 補助金を受けた母の会が、補助事業を終了したときは、その日から2か月以内に次の書類を提出するものとする。

- (1) 母の会事業活動補助金収支決算書（様式第5号）
- (2) 母の会事業活動実績報告書（様式第6号）

(補助金の経理)

第10条 補助金の交付を受けた母の会は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出できるよう整備しておかなければならない。

2 帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日の属する年度の翌年から5年とする。  
(規則の適用)

第11条 この要綱に定めのない事項については、足立区補助金等交付事務規則(昭和50年足立区規則第6号)を適用する。

付 則

この要綱は、平成2年4月1日から施行する。

付 則 (17足教青発第1498号 平成18年3月10日教育事業担当部長決定)

この要綱は、平成18年3月10日から施行する。

付 則 (26足教青発第1672号 平成27年3月3日子ども家庭部長決定)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

\_\_\_\_\_年 月 日

（提出先）

足立区長

（申請者）

団体名：\_\_\_\_\_母の会

代表者住所：足立区\_\_\_\_\_

代表者氏名：会長\_\_\_\_\_⑩

\_\_\_\_\_年度母の会事業活動補助金申請書

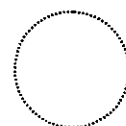
母の会事業活動補助金交付要綱による区補助金を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1. 申請額 \_\_\_\_\_円

2. 添付書類

- (1) \_\_\_\_\_年度歳入・歳出予算書（様式第2号）
- (2) \_\_\_\_\_年度母の会事業活動補助金交付請求書兼口座振替依頼書（様式第4号）
- (3) \_\_\_\_\_年度母の会事業活動補助金収支決算書（様式第5号）
- (4) \_\_\_\_\_年度母の会事業活動実績報告書（様式第6号）



以上

\_\_\_\_\_年度歳入・歳出予算書

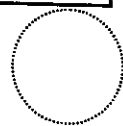
母の会

1. 歳入

区 分	金 額	説 明
区補助金	円	区補助金
計	円	

2. 歳出

区 分	金 額	説 明
事業費	円	
計	円	



足\_\_\_\_\_収第\_\_\_\_\_号  
年 月 日

\_\_\_\_\_年度母の会事業活動補助金交付決定通知書

団体名\_\_\_\_\_母の会

代表者 会長\_\_\_\_\_様

さきに申請のあった\_\_\_\_\_年度 母の会事業活動補助金を下記のとおり  
交付します。

\_\_\_\_\_年 月 日

足 立 区 長

記

1. 交付金額 \_\_\_\_\_円
2. 対象事業 青少年対策に関する事業
3. 交付条件
  - (1) 上記2の事業以外に使用してはならない。
  - (2) 補助金を他の用途に使用したときは、交付した補助金の全部または一部を返還させることがある。
  - (3) 事業完了後、速やかに収支決算書及び実績報告書をそれぞれ一通作成し、区長あて提出すること。

## 母の会事業活動補助金交付請求書兼口座振替依頼書

¥

---

\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日 第 \_\_\_\_号により交付決定を受けた、  
 \_\_\_\_年度母の会事業活動補助金について、上記金額を請求します。  
 なお、支払金額は下記の振込口座にお振込ください。

\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(提出先)  
 足立区長

(申請者)  
 団体名 \_\_\_\_\_ 母の会

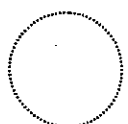
住 所 \_\_\_\_\_ 足立区

氏 名 \_\_\_\_\_ 会 長 \_\_\_\_\_ 印

振込先金融機関		銀 行 信用金庫 信用組合 農 協	本店 支店 出張所
振 込 口 座	預金種別	1 普通      2 当座      4 貯蓄      (○で囲む)	
	口座番号		
	フリガナ		
	氏 名		

※ ご注意

口座番号、氏名は振込依頼人の口座番号、氏名を記載してください。  
振込依頼人以外の口座に振り込むときは、別途、委任状が必要です。





\_\_\_\_\_年度母の会事業活動補助金収支決算書

母の会

1. 収入

区 分	金 額	説 明
区 補 助 金	円	区補助金
計	円	

2. 歳 出

区 分	金 額	説 明
事 業 費	円	
計	円	

以上のとおりご報告致します

\_\_\_\_\_年 月 日

会 計 印  
 会 計 印  
 会 計 印

監査の結果、相違ないことを認めます。

\_\_\_\_\_年 月 日

監 査 印  
 監 査 印



足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱

平成3年4月1日  
社会教育部長決定  
17足教青発第1480号  
平成18年3月10日  
教育事業担当部長決定

(目的)

第1条 この要綱は、足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会（以下「連合会」という。）に対して行う補助金の交付について必要な事項を定め、もって青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

(補助対象事業)

第2条 補助金の対象となる事業等（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる事業とする。

- (1) 連合会の運営管理費
- (2) 連合会の行う各種研修事業等
  - ア PTAブロック研修会
  - イ その他

(補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、予算の範囲内において、次に掲げる基準により区長が算定した額とする。

- (1) 前条第1号に該当する連合会の運営管理費 予算額の1/2以内
- (2) 前条第2号アに該当するPTAブロック研修会費  
1ブロック当たり50,000円を限度とする。
- (3) 前条第2号イに該当する連合会の行うその他各種研修事業等費  
予算額の1/2以内

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、次に定める書類を区長に提出しなければならない。

- (1) 補助金申請書 (様式第1号)
- (2) 歳入・歳出予算書 (様式第2号)
- (3) 事業計画書 (様式第3号)
- (4) 運営活動計画書 (様式第4号)
- (5) 規則・会則

(補助金交付の決定及び通知)

第5条 区長は、前条の申請書を受理したときは、関係書類を審査し、補助金を交付すべきものと決定したときは、すみやかに交付決定通知書（様式第5号）により申請者あて通知するものとする。

(補助金の請求)

第6条 補助金の交付決定通知を受けた者は、補助金交付請求書（様式第6号）を区長に提出するものとする。

(決定の取消)

第7条 補助金を受ける者が、補助金を補助事業以外の用途に使用したときは、区長は、補助金交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(指示)

第8条 区長は、補助事業の執行について必要があると認めるときは、補助金の使途について必要な指示を行うことができる。

(実績報告)

第9条 補助金の交付を受けた者は、当該年度の事業を全て完了した日から3か月以内に次の書類を添え、区長に報告しなければならない。

(1) 補助金実績報告書 (様式第7号)

(2) 補助金収支決算書 (様式第8号)

(3) 事業・運営活動報告書 (様式第9号)

(補助金の経理)

第10条 補助金の交付を受けた者は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え証拠書類を随時提出できるよう整備しておかななければならない。

2 帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日の属する年度の翌年から5年とする。

(規則の適用)

第11条 この要綱に定めのない事項については、足立区補助金等交付事務規則(昭和50年足立区規則第6号)を適用する。

付 則

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

# 足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱

平成14年5月1日  
教育委員会事務局次長決定

## (目的)

第1条 この要綱は、中学校区を単位とする小・中学校PTAが行う児童・生徒の安全確保、非行化の防止、地域環境の整備等の活動のために助成に必要な事項を定め、各々の地域の実情に即した主体的な活動とその円滑な執行を支援することを目的とする。

## (補助対象活動)

第2条 補助対象事業（以下「補助事業」という。）は次に掲げるものとする。

- (1) 教育関係者や関係諸機関との協議会・連絡会等の開催に要する経費
- (2) 講習会・講演会・関係施設の見学等の研修に要する経費
- (3) 地域パトロール・一声運動の実施に要する経費
- (4) 地域住民への広報・情報提供に要する経費
- (5) 上記(1)～(4)の事業の実施に必要な物品購入に要する経費
- (6) その他、区長が必要かつ相当と認めるもの

## (補助金の交付額)

第3条 補助金の交付額は、予算の範囲内において、次に掲げる基準により区長が算定した額とする。

- (1) 第2条(1)に該当する連絡会等の開催1回につき 10,000円以内
- (2) 第2条(2)に該当する講習会等の開催1回につき 30,000円以内
- (3) 第2条(3)に該当する実践活動の実施1回につき 10,000円以内
- (4) 第2条(4)に該当する広報活動(年間を通し) 20,000円以内
- (5) 第2条(5)に該当する物品の購入 20,000円以内
- (6) その他、必要かつ相当と認めた活動については、精査したうえで決定する。

ただし、補助金の額は、一中学校区当たり60,000円を限度とする。

## (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする団体の代表者は、次に掲げる書類をもって区長に申請するものとする。

- (1) 小・中学校PTA連携事業活動補助金交付申請書(様式1)
- (2) 小・中学校PTA連携事業活動予算見積書(様式2)
- (3) 小・中学校PTA連携事業活動計画書(様式3)

## (補助金の交付決定及び通知)

第5条 区長は、前項の申請書を受理したときはこれを審査し、補助金を交付することが必要かつ相当であると認めるときはすみやかに交付額を決定し、小・中学校PTA連携事業活動補助金交付決定通知書(様式4)をもって申請者あて通知する。

## (補助金の交付請求)

第6条 前項による通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、小・中学校PTA連携事業活動補助金交付請求書(様式5)を区長に提出する。

## (補助金の経理)

第7条 補助事業者は、収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出でき

るよう整備しておかなければならない。

2 帳簿及び証拠書類の保存年限は、補助事業完了の日の属する年度の翌年から5年とする。

(決定の取消)

第8条 補助事業者が、補助金を他の用途に使用したときは、補助金の交付の全部又は一部を取り消すことがある。

(決算報告及び実績報告)

第9条 補助事業者が、補助事業を完了したときは、終了後1ヶ月以内に、次の書類をもって区長に報告しなければならない。

(1) 小・中学校PTA連携事業活動収支決算書(様式6)

(2) 小・中学校PTA連携事業活動実績報告書(様式7)

付 則

この要綱は、平成14年5月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。